



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 3175 URL <http://www.apcompany.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中井 努 (TEL) 03-6435-8440  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,743	1.5	54	—	204	388.8	75	—
29年3月期第2四半期	12,558	25.7	△43	—	41	△91.6	△52	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 93百万円( —%) 29年3月期第2四半期 △137百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	10.49	—
29年3月期第2四半期	△7.26	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	13,645	3,842	27.4	518.23
29年3月期	13,840	3,717	26.3	505.90

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 3,732百万円 29年3月期 3,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00			
30年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	5.9	650	107.4	800	51.7	380	205.9	52.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,427,850株	29年3月期	7,427,850株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	225,185株	29年3月期	225,185株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	7,202,665株	29年3月期2Q	7,202,665株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実勢の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続いているものの、海外における不安定な政治動向の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

外食産業におきましては、個人消費が緩やかに回復傾向にあるものの、物流費の上昇に伴う原材料価格の高止まりや、人手不足による人件費の上昇等、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化が見込まれることに対応し、「日本の食のありべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、既存ブランドの強化、新ブランド店舗の開発、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。当四半期はグループ全体で2店舗の出店にとどめ、人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化など、事業基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,743百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は54百万円（前年同期は営業損失43百万円）、経常利益は204百万円（前年同期比388.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失52百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。このため、食産業全般において、円安進行や天候不順の影響で、仕入価格の不安定化が事業課題となっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行うことが事業の安定化につながり強みとなっております。

ただし直近では、魚業態店舗は増加しているため鮮魚の流通量は増加傾向となっているものの、「塚田農場」ブランド店舗の店舗数及び売上が横ばいとなっていることにより、地鶏の生産量や野菜の流通量が若干減少傾向となっております。このため生産子会社における加工場等の稼働率が低下し、セグメント利益が減少する要因となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,752百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は26百万円（前年同期比73.5%減）となりました。

#### ②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、外食店舗を運営しております。

当第2四半期連結累計期間の全店舗売上が、前年同期比98.8%となりました。これは前年同期比で国内の外食店舗数が9店舗増加し当第2四半期末時点で198店舗となったものの、既存店の売上高が前年同期比で減少しているため、全体として販売事業の売上高は、ほぼ横ばいとなっているものです。

販売事業の売上高は横ばいですが、セグメント利益は改善傾向にあります。これは新卒採用中心での人員増加を継続しており第2四半期累計期間は人件費が多くなる傾向にあります。外食以外の新規事業の立上げ費用や本部コストの見直しにより経費削減が進捗していることによるものです。海外も含めた新規出店は9店舗、閉店2店舗、業態変更1店舗で、当第2四半期末時点で直営店舗数は215店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,233百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は36百万円（前年同期はセグメント損失131百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は13,645百万円(前連結会計年度比195百万円の減少)となりました。これは主に店舗出店による工事代金の支払いや法人税及び消費税等の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,842百万円(前連結会計年度比124百万円の増加)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.4%(前連結会計年度比1.1ポイント増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円より自己資本が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月15日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,217,973	3,113,579
売掛金	843,165	833,025
たな卸資産	845,231	830,417
繰延税金資産	148,744	148,351
その他	413,668	395,873
貸倒引当金	△2,602	△4,238
流動資産合計	5,466,181	5,317,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,507,595	6,836,087
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,130,742	△2,356,154
建物及び構築物(純額)	4,376,853	4,479,932
工具、器具及び備品	2,417,465	2,500,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,516,168	△1,682,897
工具、器具及び備品(純額)	901,296	817,428
その他	515,922	501,785
減価償却累計額及び減損損失累計額	△246,221	△269,883
その他(純額)	269,700	231,901
有形固定資産合計	5,547,851	5,529,262
無形固定資産		
のれん	246,354	217,331
ソフトウェア	79,374	95,182
その他	33,580	32,051
無形固定資産合計	359,309	344,565
投資その他の資産		
投資有価証券	141,378	149,472
敷金及び保証金	1,925,102	1,928,302
長期貸付金	21,888	19,896
長期前払費用	271,819	256,120
繰延税金資産	94,591	94,591
その他	14,331	8,174
貸倒引当金	△2,247	△2,247
投資その他の資産合計	2,466,864	2,454,310
固定資産合計	8,374,025	8,328,139
資産合計	13,840,206	13,645,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	988,858	837,989
短期借入金	141,824	145,165
1年内償還予定の社債	197,000	115,000
1年内返済予定の長期借入金	1,984,889	2,168,616
未払金	215,326	64,351
未払費用	1,147,441	1,098,234
未払法人税等	104,782	165,744
その他	557,753	473,019
流動負債合計	5,337,875	5,068,122
固定負債		
社債	225,500	179,000
長期借入金	4,272,248	4,346,604
繰延税金負債	23,679	23,679
その他	263,551	185,558
固定負債合計	4,784,978	4,734,841
負債合計	10,122,854	9,802,963
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	3,100,252	3,175,822
自己株式	△374,840	△374,840
株主資本合計	3,696,447	3,772,017
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△52,597	△39,347
その他の包括利益累計額合計	△52,597	△39,347
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	70,696	106,710
純資産合計	3,717,351	3,842,185
負債純資産合計	13,840,206	13,645,149

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,558,884	12,743,971
売上原価	4,152,875	4,183,750
売上総利益	8,406,008	8,560,221
販売費及び一般管理費	8,449,009	8,505,718
営業利益又は営業損失(△)	△43,001	54,503
営業外収益		
受取利息及び配当金	227	2,548
持分法による投資利益	—	8,094
為替差益	—	9,513
協賛金収入	133,796	120,954
その他	14,952	46,983
営業外収益合計	148,976	188,095
営業外費用		
支払利息	27,583	27,532
為替差損	23,966	—
その他	12,661	10,916
営業外費用合計	64,211	38,448
経常利益	41,763	204,149
特別利益		
固定資産売却益	16,000	—
特別利益合計	16,000	—
特別損失		
固定資産除却損	2,791	—
減損損失	43,255	16,967
特別損失合計	46,047	16,967
税金等調整前四半期純利益	11,716	187,182
法人税、住民税及び事業税	48,365	108,289
法人税等調整額	19,170	392
法人税等合計	67,536	108,682
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,819	78,499
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,543	2,929
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△52,276	75,569



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△55,819	78,499
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△81,435	15,080
その他の包括利益合計	△81,435	15,080
四半期包括利益	△137,255	93,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△135,636	88,819
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,619	4,760

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,716	187,182
減価償却費	443,193	458,995
長期前払費用償却額	39,535	44,489
減損損失	43,255	16,967
有形固定資産売却損益(△は益)	△13,208	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56	1,636
支払利息	27,583	27,532
持分法による投資損益(△は益)	—	△8,094
売上債権の増減額(△は増加)	91,090	10,139
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,237	14,814
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,187	△150,868
未払金の増減額(△は減少)	△14,288	△139,436
未払費用の増減額(△は減少)	△11,077	△51,539
未払消費税等の増減額(△は減少)	65,091	△123,688
その他	105,673	11,014
小計	704,084	299,144
利息及び配当金の受取額	227	2,548
利息の支払額	△26,538	△25,420
法人税等の支払額	△64,916	△51,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	612,856	224,486
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,300	△2,750
定期預金の払戻による収入	—	9,009
有形固定資産の取得による支出	△681,881	△446,565
有形固定資産の売却による収入	16,000	—
無形固定資産の取得による支出	△341	△24,345
長期前払費用の取得による支出	△46,210	△31,994
敷金及び保証金の差入による支出	△73,283	△27,279
敷金及び保証金の回収による収入	28,719	17,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△72,283	—
事業譲受による支出	△150,813	—
その他	2,928	2,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	△980,466	△503,588
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	3,341
長期借入れによる収入	1,300,000	1,260,000
長期借入金の返済による支出	△867,617	△1,001,917
社債の発行による収入	148,411	—
社債の償還による支出	△108,500	△128,500
非支配株主からの払込みによる収入	—	29,106
長期未払金の返済による支出	△997	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	471,297	162,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64,836	12,677
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,851	△104,393
現金及び現金同等物の期首残高	3,226,912	3,217,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,265,763	3,113,579

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。